

1. 竹島問題の歴史的背景

- (1) 日韓国交正常化交渉 (1952年2月、本会談) と「李承晩ライン」(1952年1月18日)
→ 拿捕抑留された日本漁民 (人質外交) ← 産経新聞加藤支局長在宅起訴
- (2) 日韓の課題、「在日韓国人の法的地位」(主に密航入国者) 「財産請求権」 「漁業問題」
- (3) 「日韓基本条約」締結と竹島問題 (1905年、日本領編入、1954年、韓国占拠)
- (4) 1954年10月28日付、卞榮泰外務部長官の声明文「朝鮮侵略の最初の犠牲地」
- (5) 歴史的根拠は後付け→512年から韓国領→「勅令第41号」で石島として鬱島郡に
→日露戦争の最中、1905年の竹島の日本領編入は侵略→歴史認識問題
- (6) 対抗措置→慰安婦・歴史教科書・日本海呼称問題等←国際法で対処 (日本)

2. 竹島問題はなぜ解決しないのか

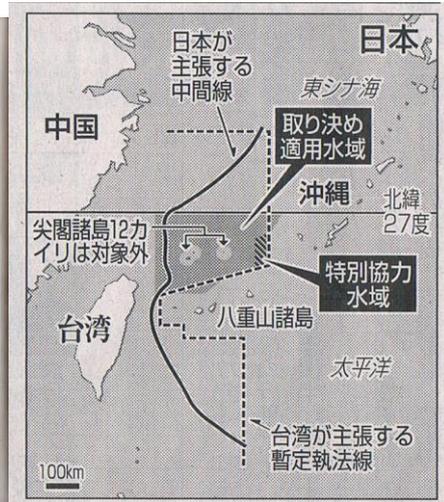
- (1) 国連海洋法条約と「竹島の日」(2月22日) 条例、反対した日本政府 (「日韓友情年」)
- (2) 1998年、新「日韓漁業協定」締結 (領土問題棚上げ)、日本海が「乱獲の海」
- (3) 2005年4月、中国国内で反日デモ、ロシア同調、北方領土問題に利用
- (4) 韓国、2005年4月「東北アジアの平和のための正しい歴史定立企画団」発足
→2006年9月改組、「東北アジア歴史財団」→予算額約18億円→島根県1千万円
- (5) 島根県2005年6月、「島根県竹島問題研究会」発足→2007年3月「第1期最終報告書」提出→2008年2月、外務省「竹島問題を理解するための10のポイント」作成
- (6) 2006年4月、竹島海底調査、測量船派遣→韓国側の要請で撤回
- (7) 2010年9月、中露「第二次世界大戦集結65年に関する共同声明」発表
- (8) 2011年8月、自民党議員「鬱陵島訪問」→日韓議員連盟と山崎拓等の対応
- (9) 2014年5月、中露「ドイツのファシズムと日本軍国主義に対する勝利70周年」

3. 韓国側の対応

- (1) 2013年2月21日、「独島を日本に知らせる運動連帯」、松江地裁に行政訴訟
- (2) 2013年5月23日、「竹島の日を考え直す会」(会長尹潑夏)、竹島に上陸
- (3) 2013年6月、島根県議会「日本軍『慰安婦』問題への誠実な対応を求める意見書」
- (4) 2014年4月、「独島を日本に知らせる運動連帯」広島高等裁判所松江支部に控訴
- (5) 2014年8月、朝日新聞「慰安婦問題で訂正」→「独島愛の会」等、加藤支局長告訴

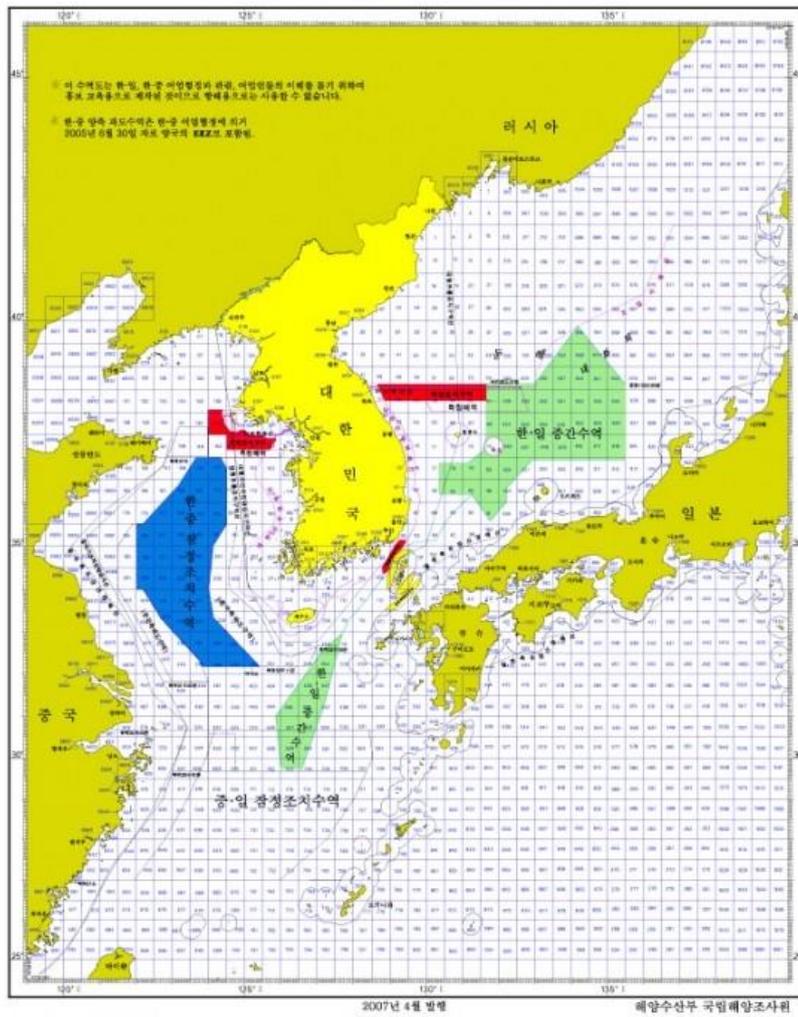
4. 日本と中韓の根本的な違い

- (1) 同じ儒教文化の中の「封建制」(日本) と「郡県制」(中韓朝) ←社会相の違い
- (2) 郡県制 (中央集権的体質) の問題点←冊封体制の呪縛
- (3) 封建制 (地方分権的体質) の問題点←分と世襲の弊害



- ① 「欽定古今図書集成」の台湾府/尖閣諸島は含まれていない。 ② 「日台漁業取決め」(東京新聞より)

한·일, 한·중 어업협정수역도



- ③ 「日韓漁業協定水域図」